

# 島根創生計画の概要

島根県政策企画局



## 静かなる危機

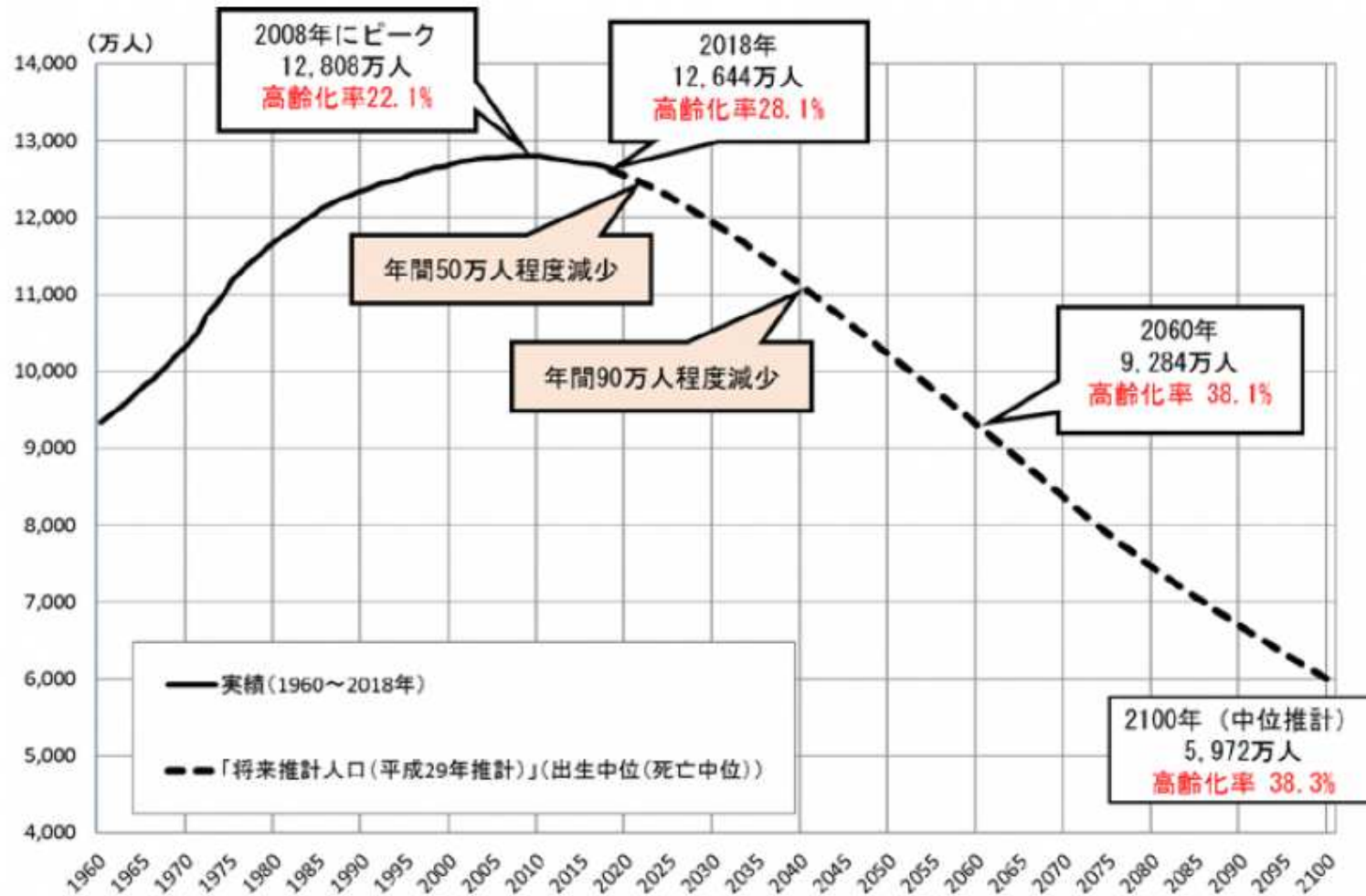
人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい。

しかし、このまま続けば、人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなる。

まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）より

# (1) 地方創生の背景【全国】

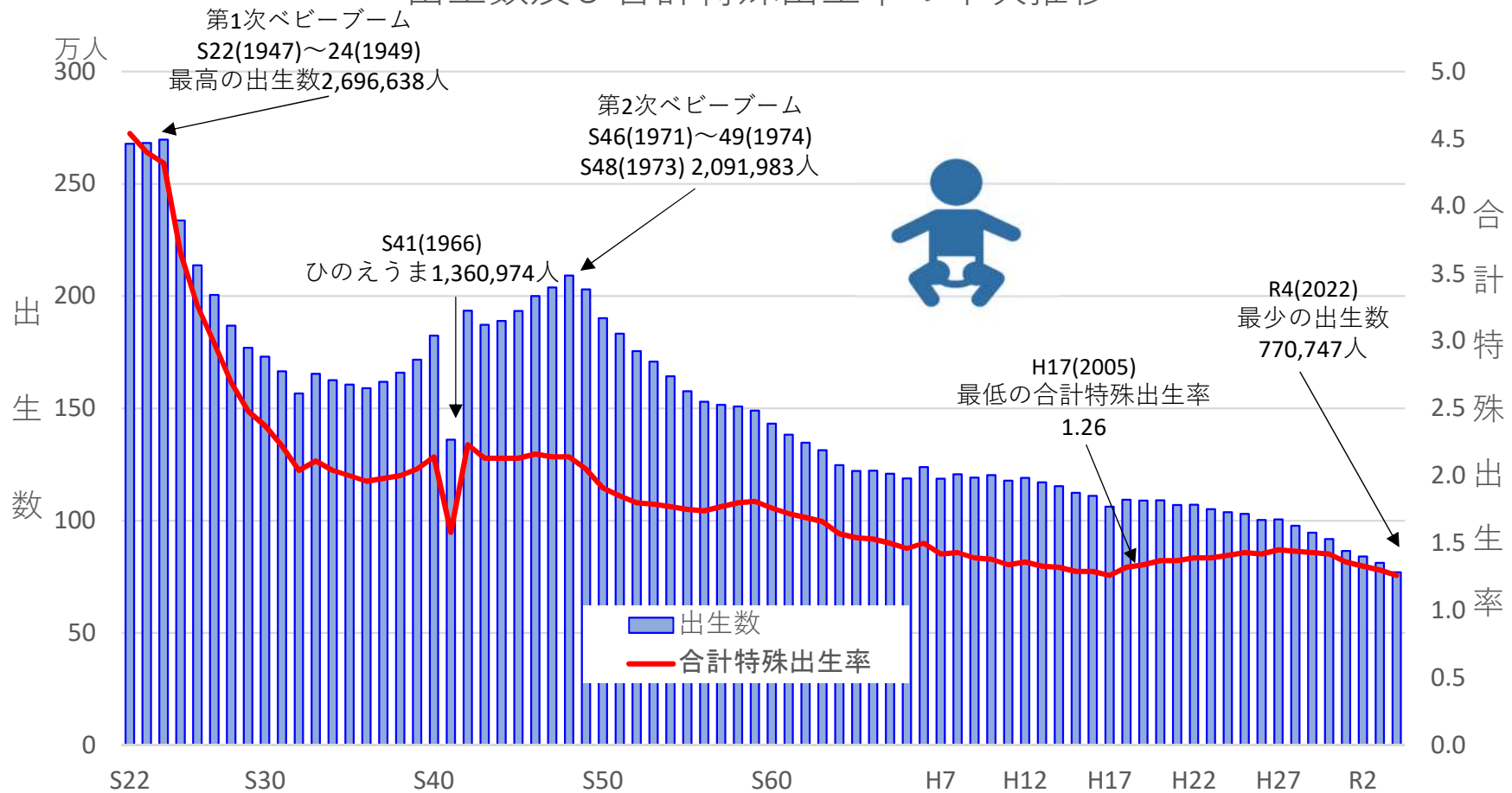
- 日本の総人口は、2008年をピークに減少
- 2022年4月時点で、1億2,507万人



# (1) 地方創生の背景【全国】

- (2022年) 合計特殊出生率 1.26
- (2022年) 出生数 77.1万人

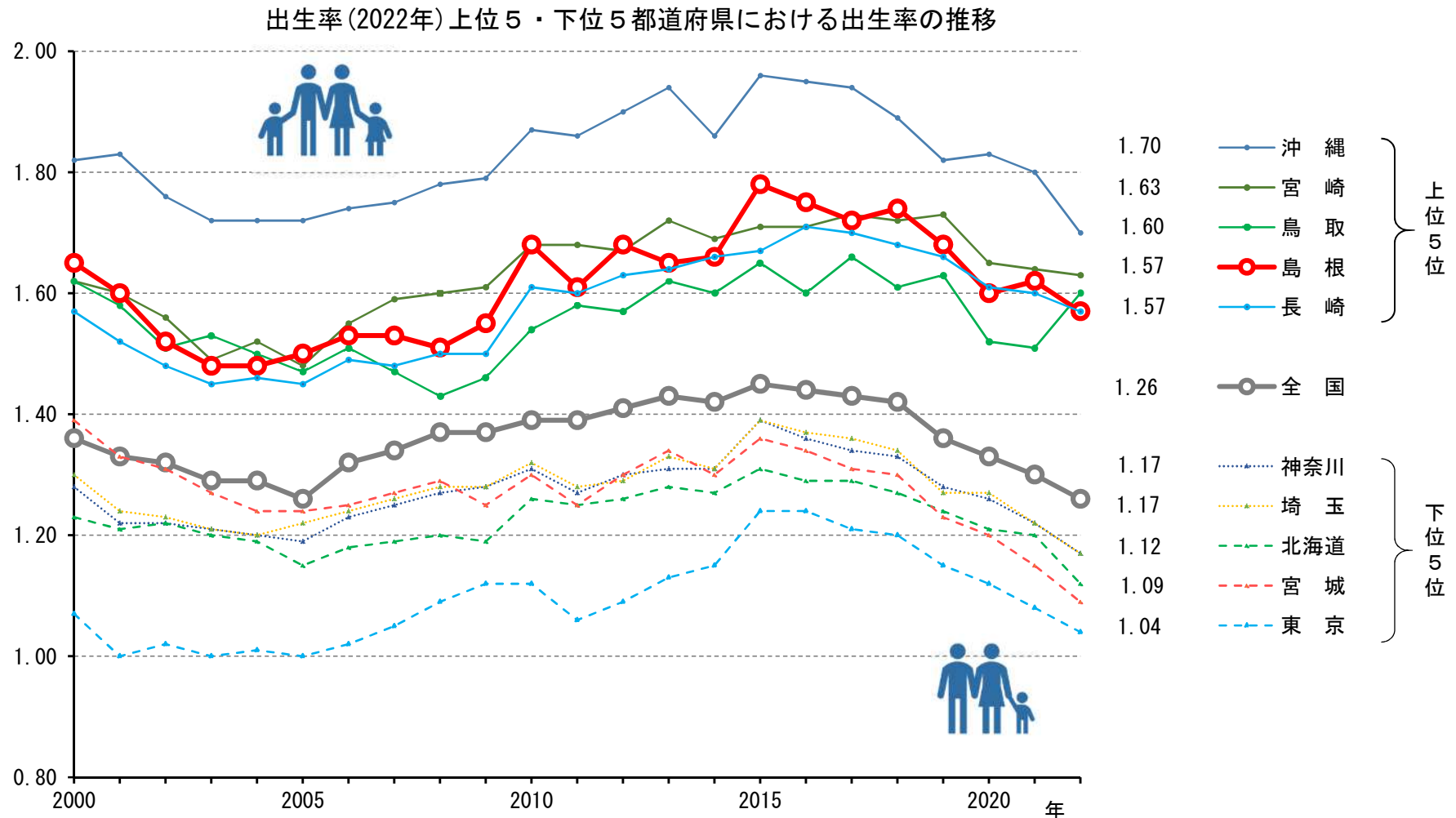
出生数及び合計特殊出生率の年次推移



出典：人口動態統計（厚生労働省）

# (1) 地方創生の背景【全国】

- 合計特殊出生率は、高い地域と低い地域が固定化傾向
- 島根県は1.57で全国4位、最下位は東京都で1.04

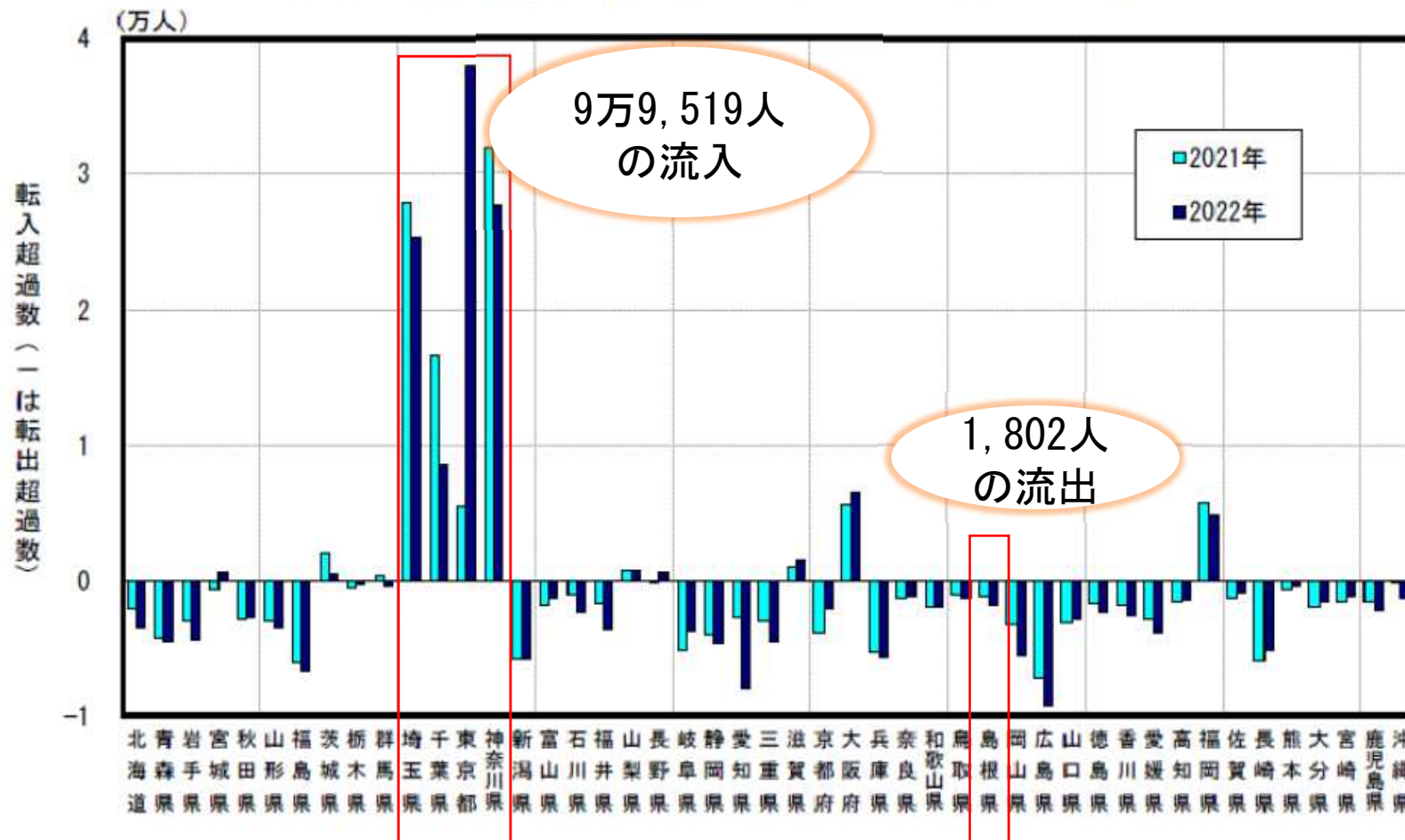


出典：「人口動態統計」(厚生労働省)

# (1) 地方創生の背景【全国】

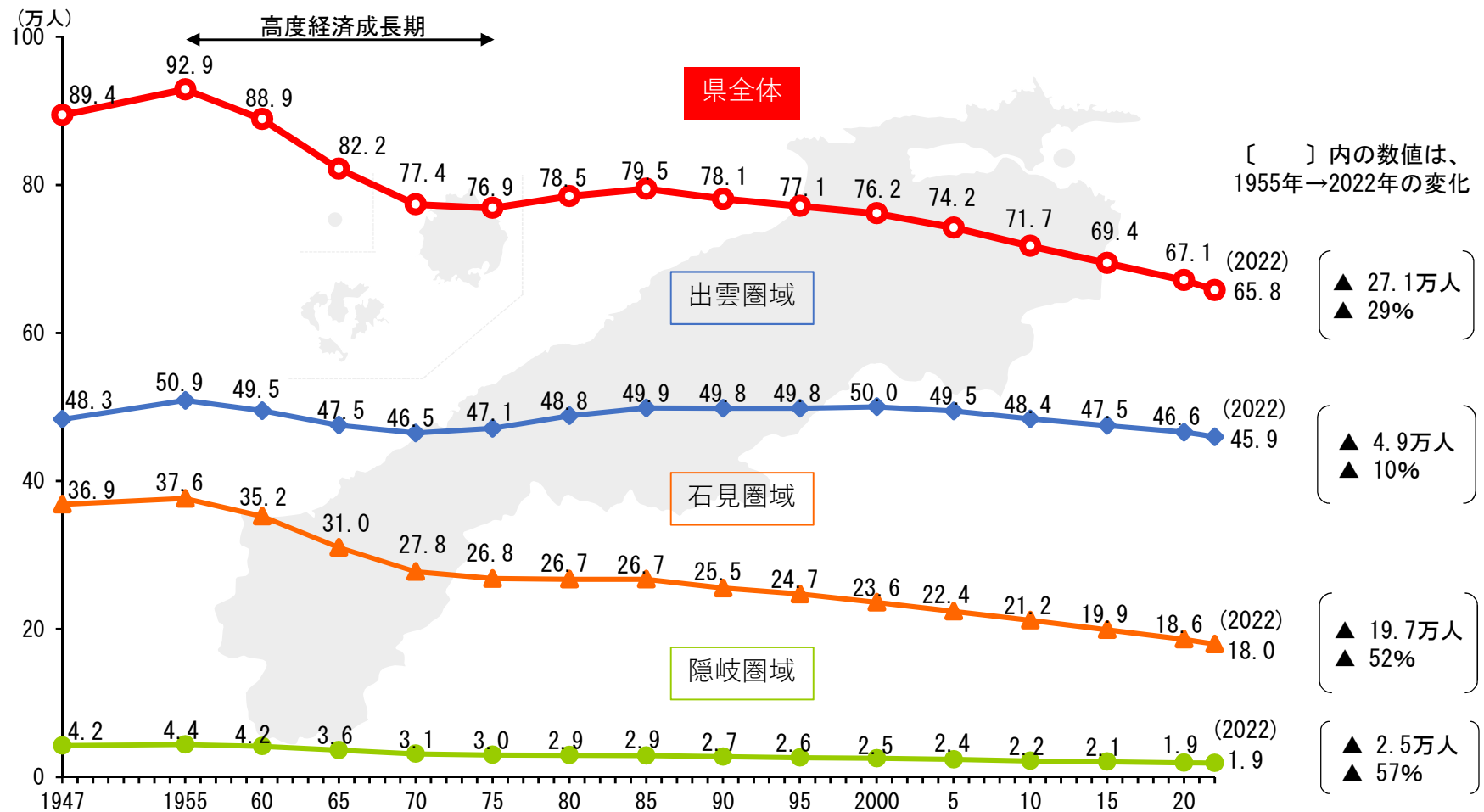
- (2022年) 東京圏は9万9,519人の転入超過
- (2022年) 島根県は1,802人の転出超過

図2 都道府県別転入超過数(2021年、2022年)



# (1) 地方創生の背景【島根県】

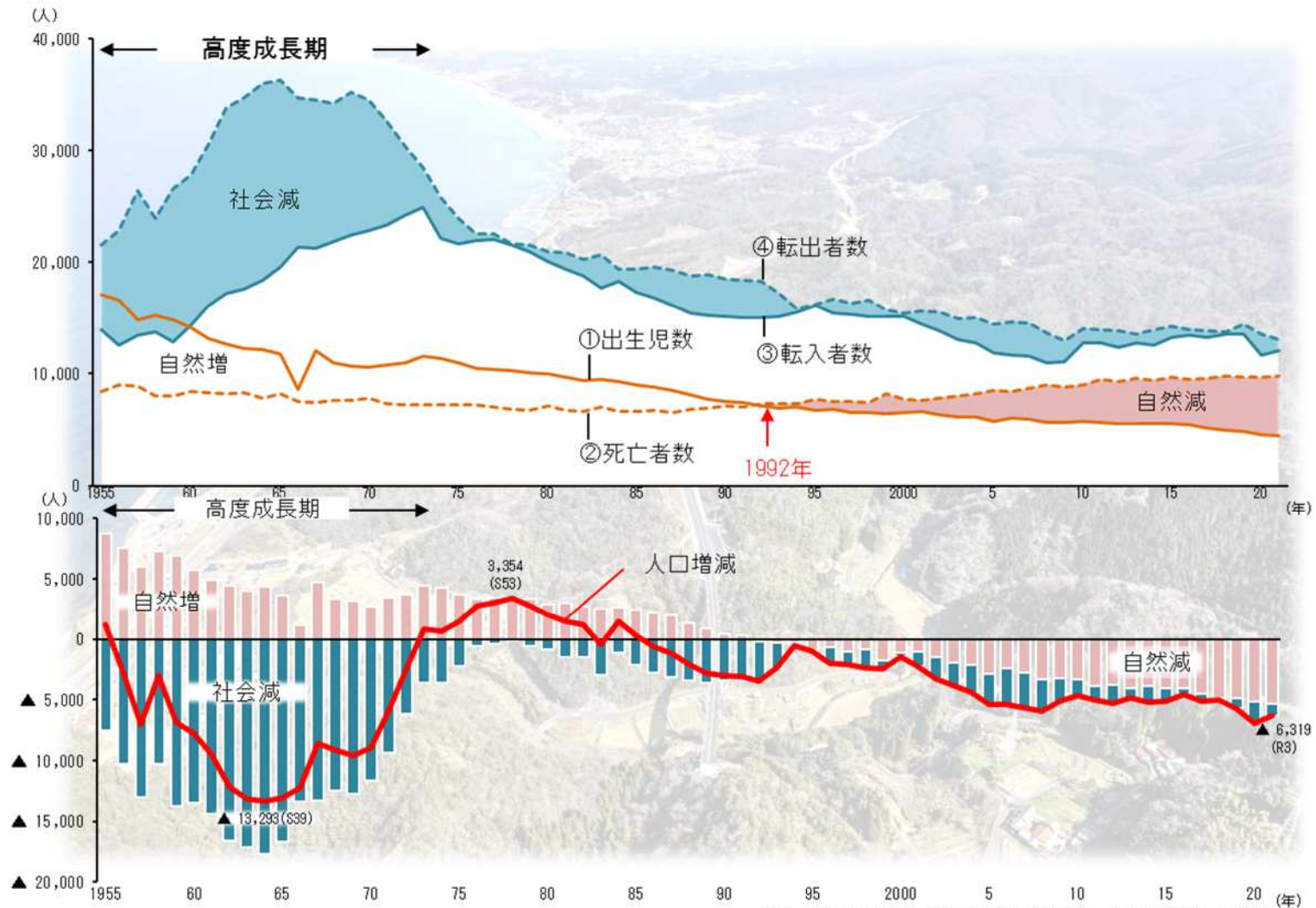
- 県人口は、ピーク時の1955年（昭和30年）から29%減少
- 出雲圏域に比べ石見圏域、隠岐圏域の減少が顕著



資料：「国勢調査」（総務省統計局）〔各年10月1日現在〕

# (1) 地方創生の背景【島根県】

- 社会減は、高度成長期の後は縮小
- 1992年から自然減、その後も減り幅が拡大

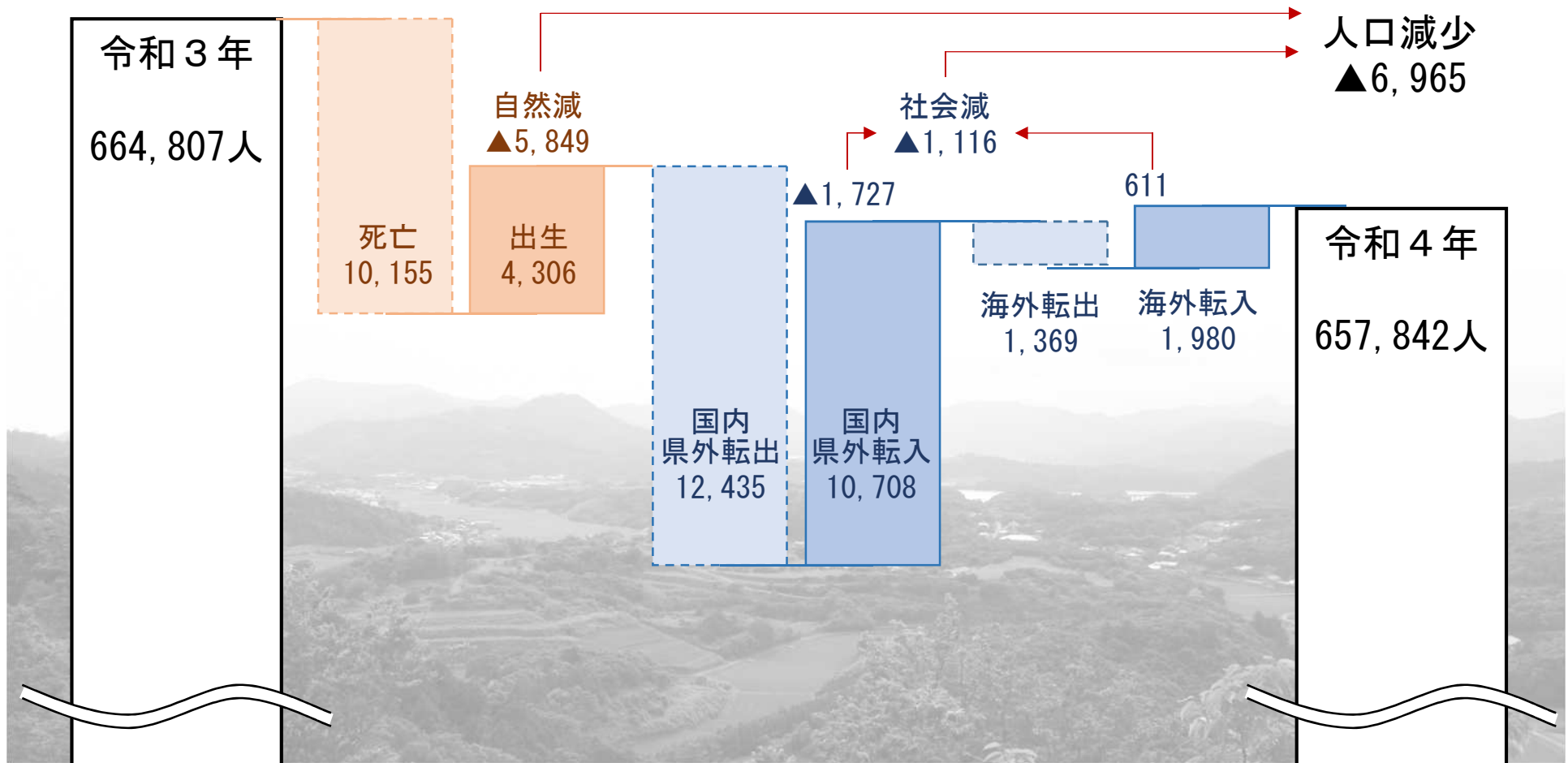


資料：「住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）」、「人口動態統計（厚生労働省）」、「島根県人口移動調査（島根県統計調査課）」



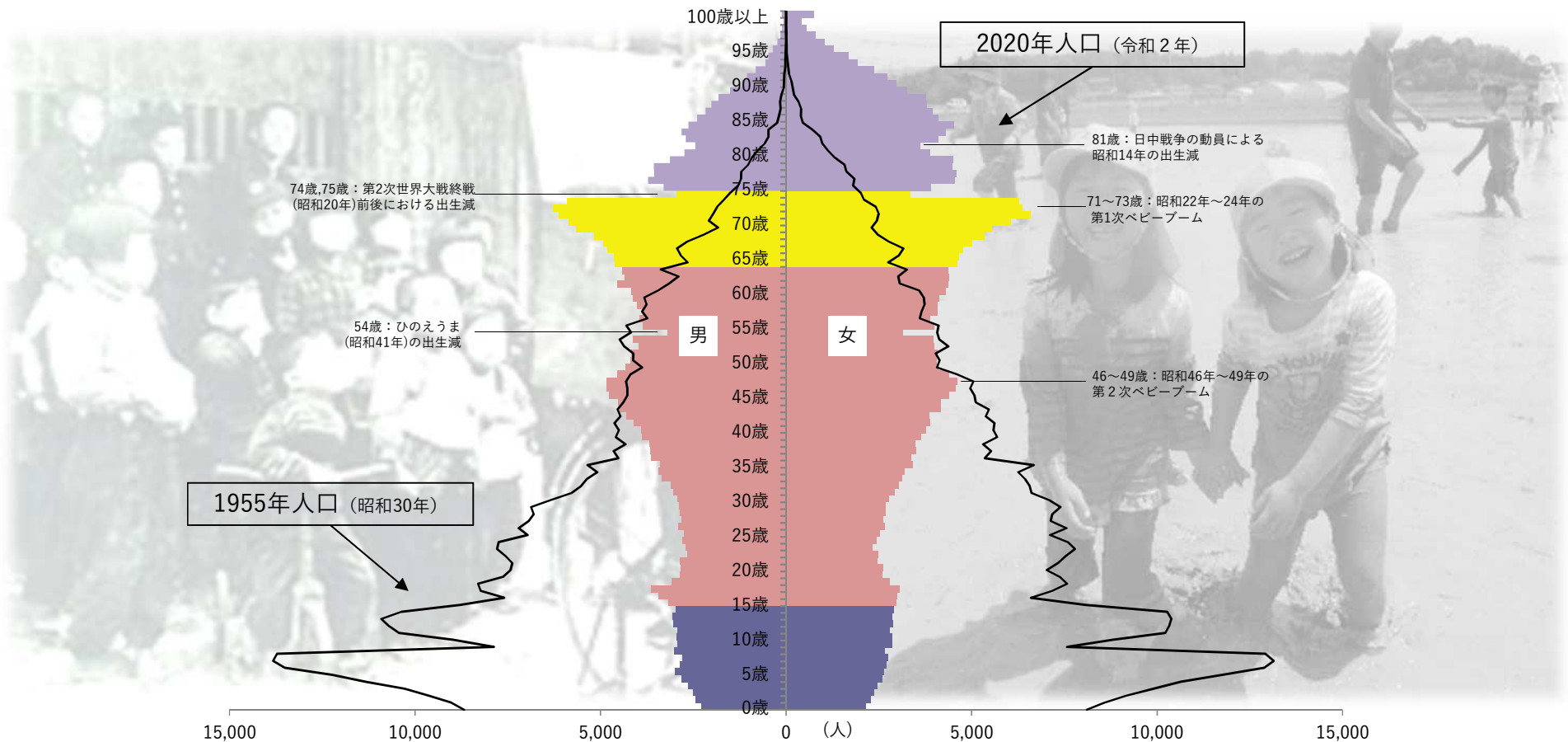
# (1) 地方創生の背景【島根県】

- 令和4年の県人口は、657,842人（対前年▲6,965人）
- 自然減▲5,849人、社会減▲1,116人、海外とは611人転入超過



# (1) 地方創生の背景【島根県】

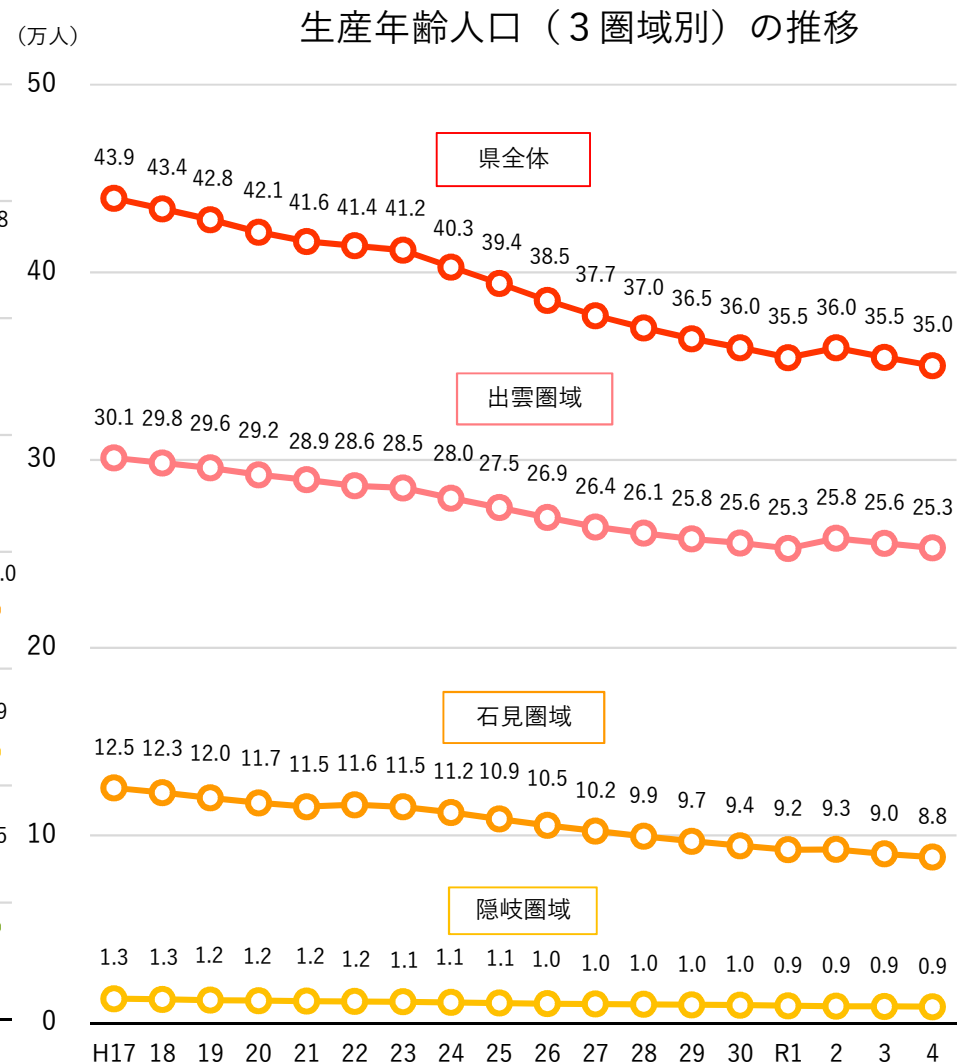
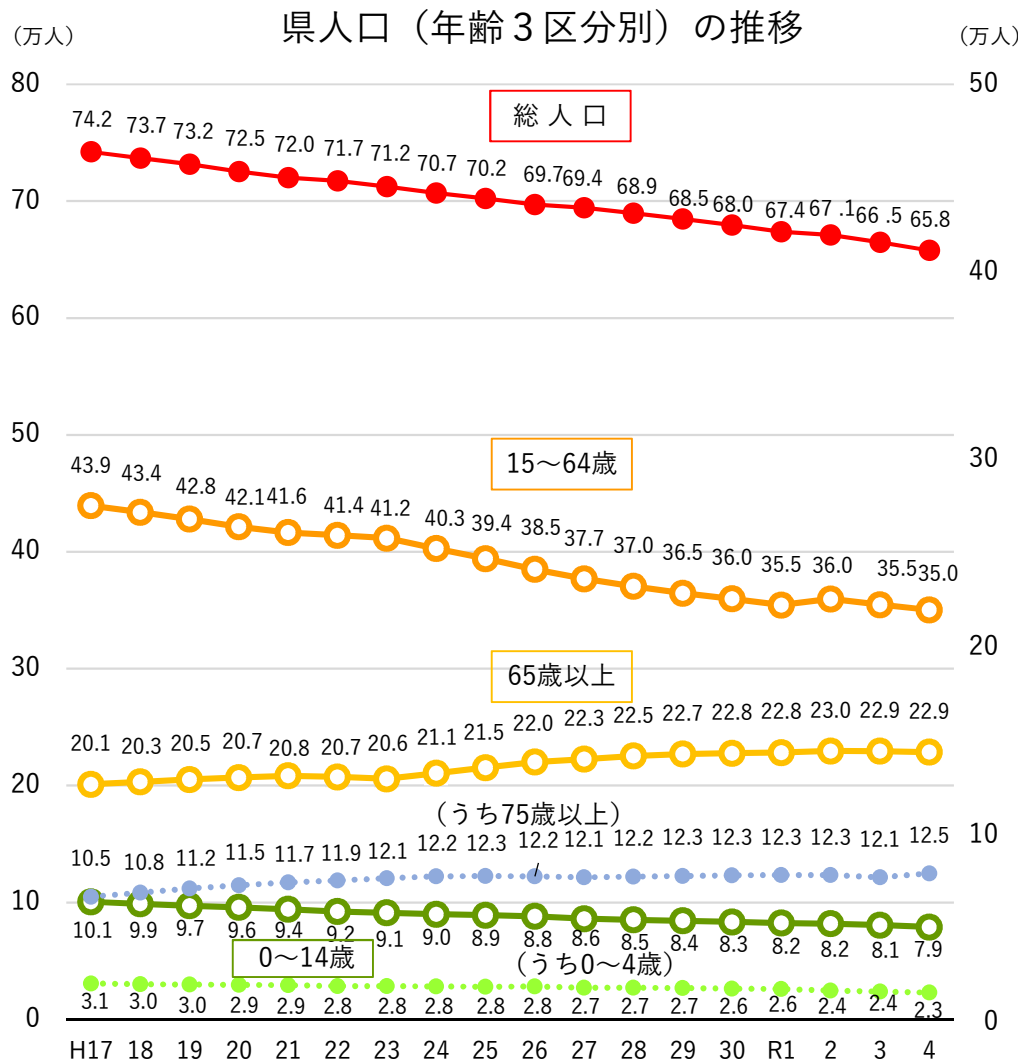
- 県では20～30代の子どもを産み育てる世代が少ない。
- その子ども（20年後のその世代）はさらに少なくなるため、当分の間は、出生数の減少が見込まれる。



資料：「国勢調査（総務省統計局）」

# (1) 地方創生の背景【島根県】

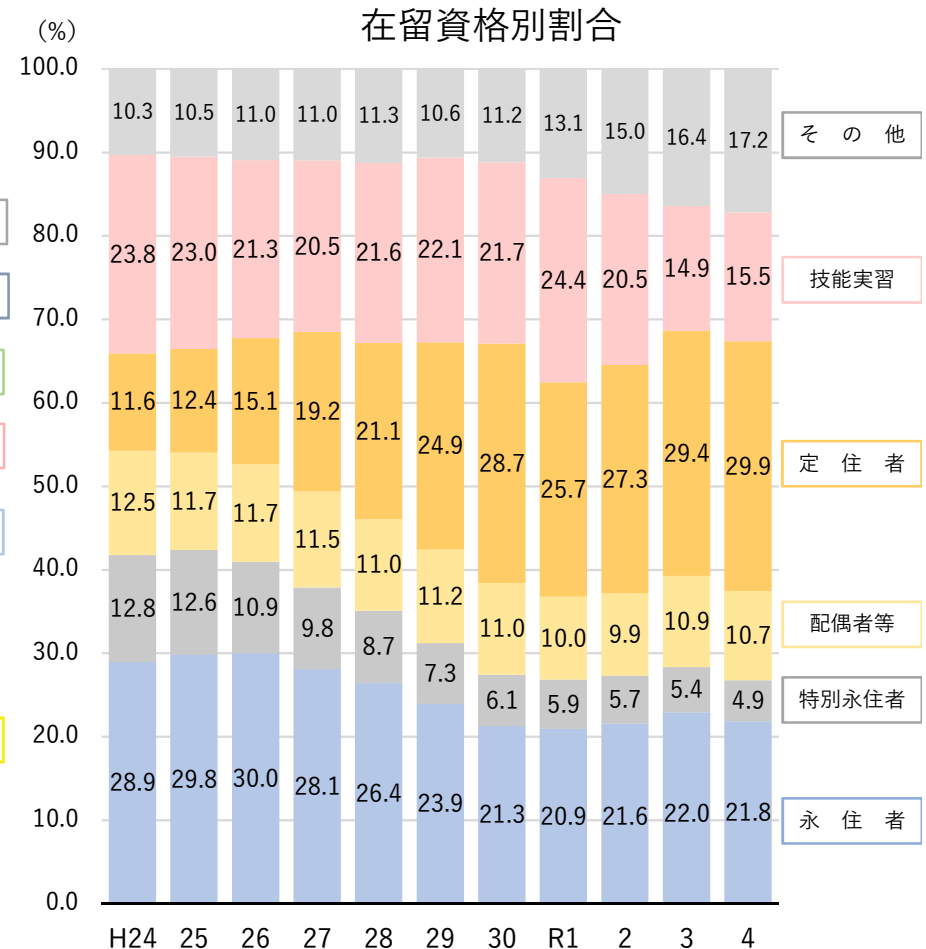
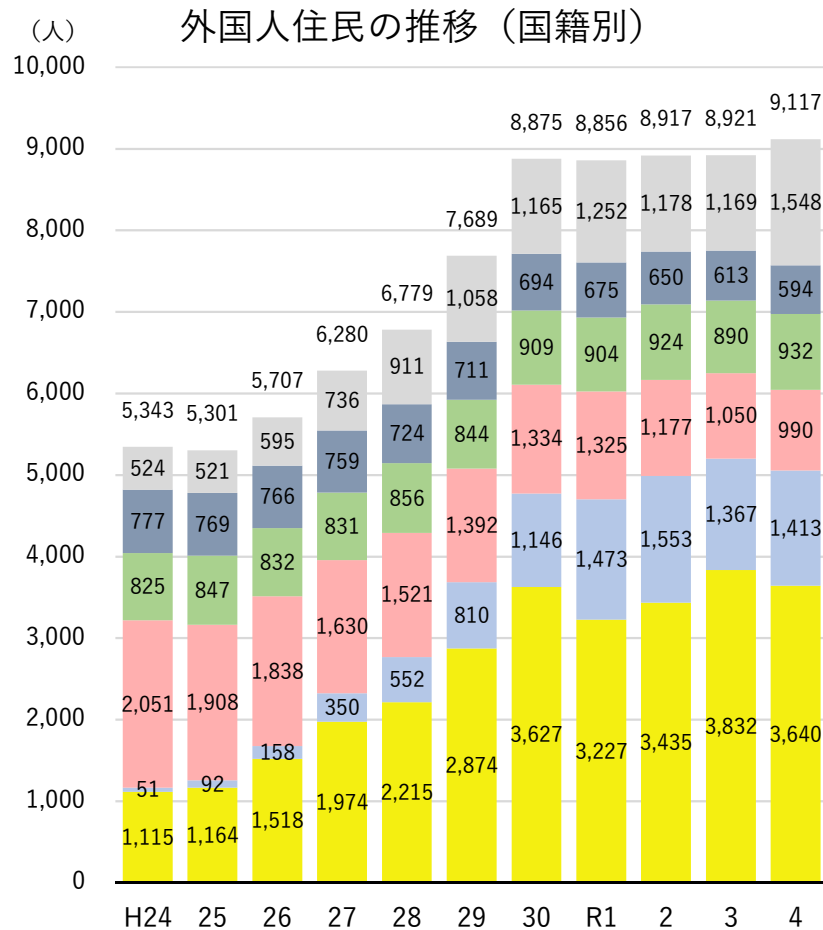
- 県人口は、年平均約7千人の減少が継続
- 生産年齢人口（15歳～64歳）は、10年前（H24）と比較して約5.3万人減少



資料：「島根県人口移動調査」（島根県統計調査課）（H17・22・27・R2年は、「国勢調査」（総務省統計局））〔各年10月1日現在〕  
 （注）R1年までは総人口のみに年齢不詳を含み、R2年以降は各年齢区分にも含む。

# (1) 地方創生の背景【島根県】

- ・ 外国人住民は増加傾向にあったが、近年は約9千人で推移
- ・ 在留資格別では、近年、定住者の割合が増加



- ・ 資料：外国人住民（国籍別）＝「島根県文化国際課調べ」〔各年12月末〕
- ・ 在留資格別割合＝「在留外国人統計」（法務省）〔各年12月末、ただしR4は6月末〕

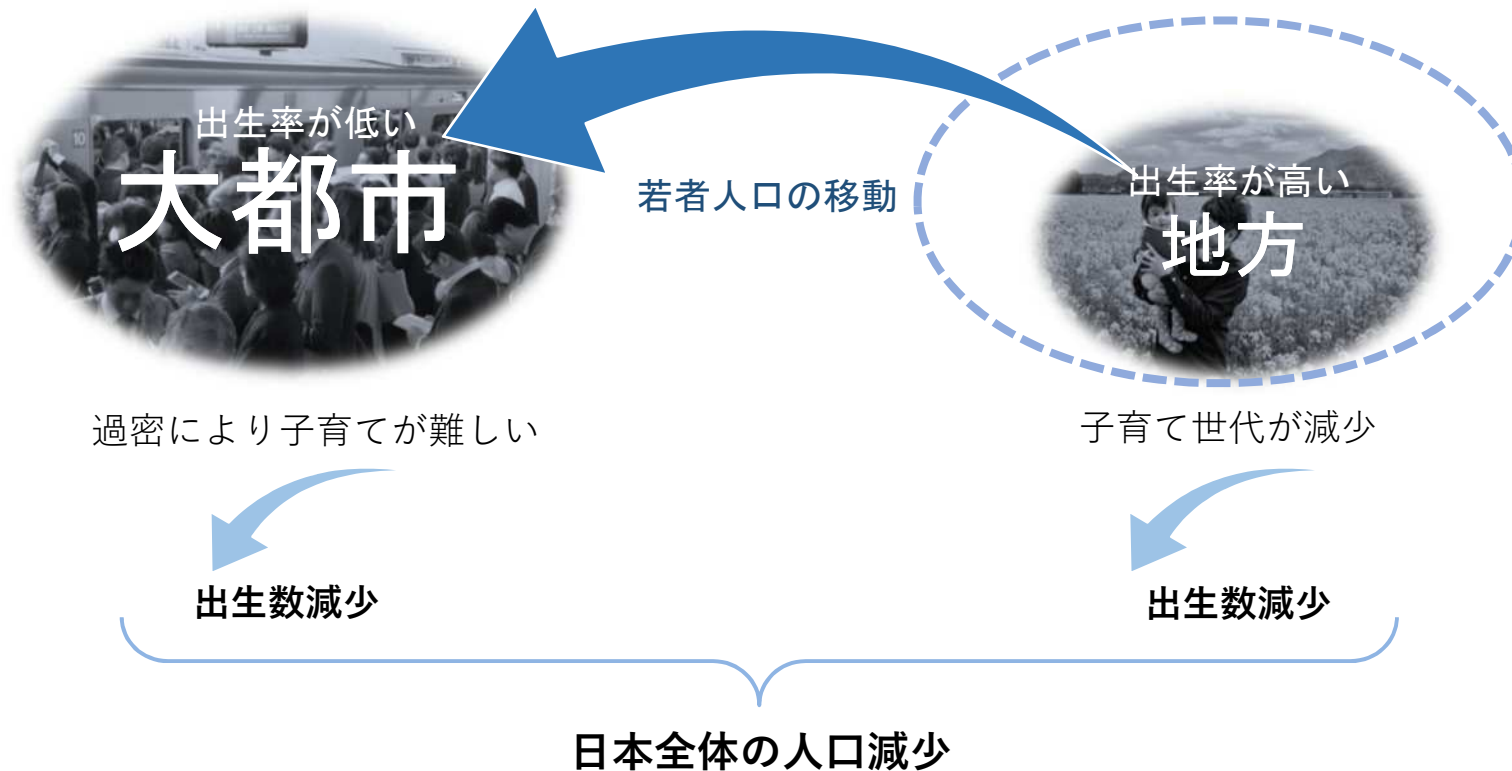
## (2) 地方創生・人口減少対策の考え方

- 若者が大都市へ集まり、地方では子育て世代が減少
- 大都市では子育てが難しく、日本全体の人口が減少

### 【現状】

合計特殊出生率 東京：1.04（全国最下位）

島根：1.57（全国4位）



## (2) 地方創生・人口減少対策の考え方

- 大都市部などの出生率の低い地域から、島根など出生率の高い地域へ、若者を移すことが、大都市部と地方の双方にとって最も有効な対策

### 【対策】

合計特殊出生率 東京：1.04（全国最下位）

島根：1.57（全国4位）



地方創生は、

地方の生き残りの施策ではなく、日本全体の人口減少対策  
国と地方が一体となって取り組んでいく必要がある

人口減少に打ち勝ち、**笑顔**で暮らせる島根をつくる

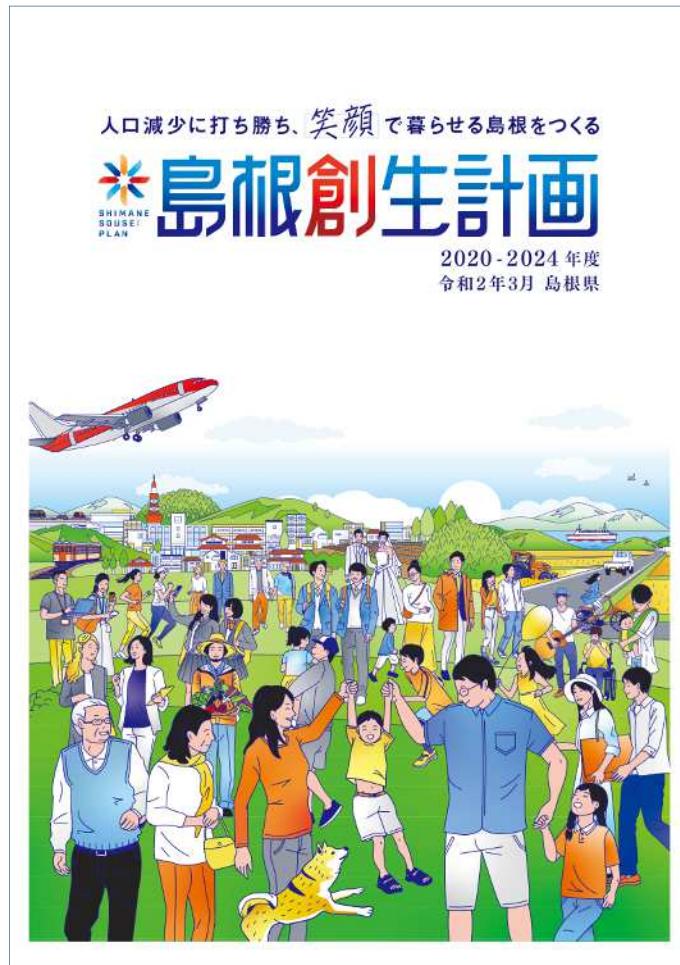


# 島根創生計画



### (3) 島根創生計画

- 5 年（2020年度～2024年度）の県政運営の指針
- まち・ひと・しごと創生法第9条の「総合戦略」も含む



#### ◆ 目指す将来像

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根

#### ◆ 数値目標

合計特殊出生率 2035年までに2.07



人口の社会移動 2030年までに均衡  
(±0)



#### ◆ 構成

- 第1編 人口減少に打ち勝つための総合戦略
- 第2編 生活を支えるサービスの充実
- 第3編 安全安心な県土づくり



### (3) 島根創生計画

#### 「笑顔あふれるしまね暮らし」宣言

島根には、自然と歴史の中で営んできた、人々の豊かな暮らしがあります。

近所では、子どもたちが元気に走り回り、

若者は恋愛をし、趣味を楽しみ、地域活動にも参加する。

家族を思い、やりがいのある仕事に就き、高齢になっても、元気で生きがいを感じている。

皆で囲む食卓は笑い声に包まれ、穏やかで心地よい時間が流れる。

そんなごく普通の暮らしです。

地域の助け合いや絆が残る古き良き人間関係が、郷土愛と誇りを育み、

人々の多様な関わりを通して生まれる新しい試みが、未来への希望を高め、

暮らしをより豊かなものにしていきます。

この人間らしい、温もりのある暮らしを、ここで営み続けたい。

未来の子どもたちへ、大切に贈り届けたい。

日本中の多くの人へ、島根にしかない暮らしを知ってもらいたい。

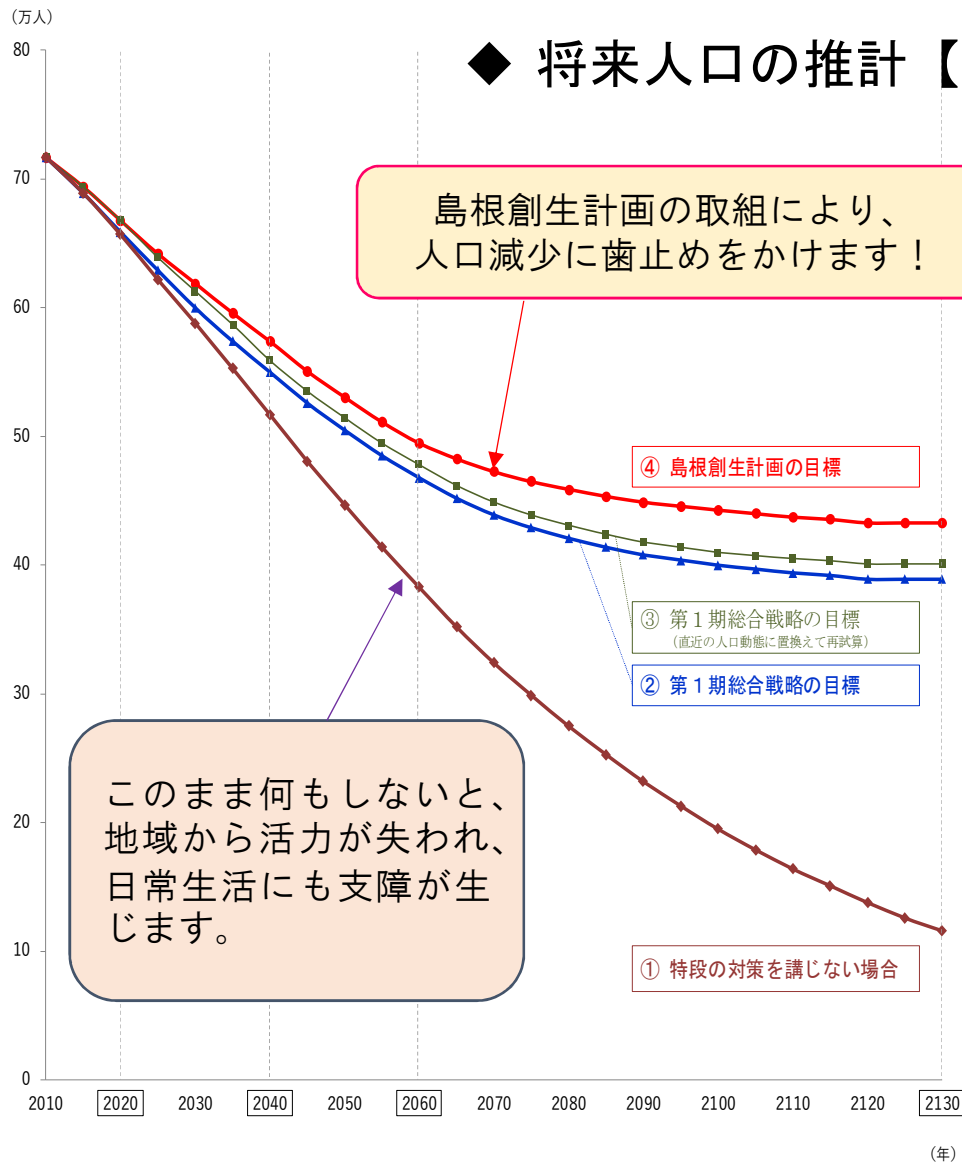
「島根創生」の始まりにあたり、

「笑顔あふれるしまね暮らし」を守り、育て、未来へつなげていくことを、

ここに宣言します。

# (3) 島根創生計画

## ◆ 将来人口の推計【2130年までの推計値】



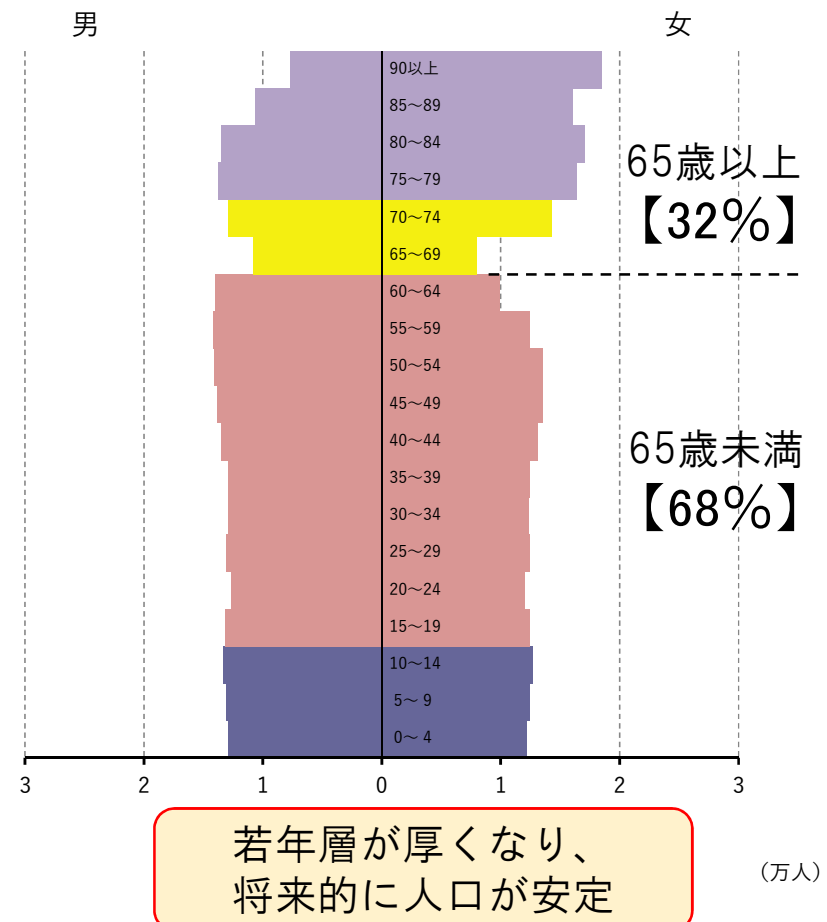
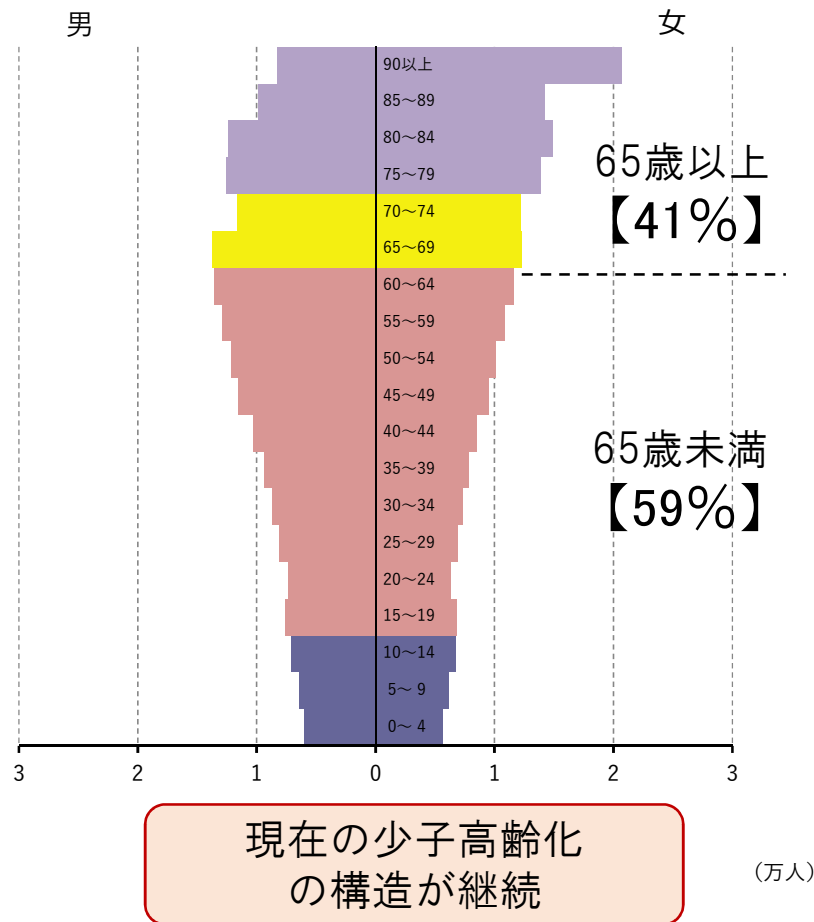
	2020年	2040年	2060年	2130年
④ 島根創生計画の目標	66.8	57.4	49.5	43.3
③ 第1期総合戦略の目標 (直近の人口動態に置換えて再試算)	66.8	55.9	47.8	40.1
② 第1期総合戦略の目標	65.9	55.0	46.8	38.9
① 特段の対策を講じない場合	65.7	51.7	38.3	11.6
島根創生計画での目標の前倒し効果 ④-③	0	1.5	1.7	3.2
島根創生計画と第1期総合戦略との差 ④-②	0.9	2.4	2.7	4.4
島根創生計画と特段の対策を講じない場合との差 ④-①	1.1	5.7	11.2	31.7

# (3) 島根創生計画

## ◆ 特段の対策を講じない場合と島根創生計画の目標との比較 【人口ピラミッド2060年】

特段の対策を講じない場合（38万人）

島根創生計画の目標（50万人）



# (3) 島根創生計画

## 島根創生計画のフレーム

### 3つの柱と8つの基本目標

#### 第1編 人口減少に打ち勝つための総合戦略

- I 活力ある産業をつくる
- II 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- III 地域を守り、のびす
- IV 島根を創る人をふやす

#### 第2編 生活を支えるサービスの充実

- V 健やかな暮らしを支える
- VI 心豊かな社会をつくる

#### 第3編 安全安心な県土づくり

- VII 暮らしの基盤を支える
- VIII 安全安心な暮らしを守る



### (3) 島根創生計画

「人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根」の実現に向け

- 産業を活性化、所得の向上、魅力的な仕事の増  
→ 島根に残る若者、戻る若者、移ってくる若者を増やす
- 働きやすく子育てしやすい環境を整備  
→ 結婚、子育ての希望を持ちやすくし、その希望をかなえる
- 中山間地域・離島と都市部の共存・連携  
→ 誰もが住み慣れた場所で、住み続けることができるようにする
- 産業や生活の基盤として欠かせないインフラの整備  
→ 子どもから高齢者まで、安心して暮らせる環境を整備する
- 誰もが自分らしい人生を送ることができ、  
「島根に生まれてよかった、島根に住んでよかった」と思いながら  
県民のお一人おひとりが、幸せに暮らし続けられる島根を  
つくり、守っていく。

# (3) 島根創生計画

## 農業の振興

生産性・収益性の向上と担い手の確保・育成を進めて、持続可能な農業・農村を確立します。

### ○ ひとづくり

- ・ 農林大学校の活用や意欲のある農業法人との連携等により、産地づくりに必要な担い手の確保・育成を進めます。



### ○ ものづくり

- ・ 水田園芸など収益性の高い農業の拡大、GAP（農業生産工程管理）の実践や肉用牛生産の拡大等により、将来性のある産地をつくります。



### ○ 農村・地域づくり

- ・ 担い手不在集落の解消や、集落ぐるみの鳥獣被害対策等を進めることで、持続可能な農業・農村を実現します。



# (3) 島根創生計画

## ものづくり・IT産業の振興

競争力の強化や地域の特性を活かした産業の発展を目指します。



### ○ ものづくり産業の振興

- ・ 産学官連携による戦略的な新技術の開発などを支援して、成長が期待される分野（グリーン、次世代モビリティ、ヘルスケア）への参入を進めます。
- ・ 島根大学に創設された「材料エネルギー学部」と県内企業との連携を強化し、高度専門人材の育成と若者の県内定着を進めます。
- ・ 特殊鋼などの金属素材分野を中心とした研究開発や人材の育成を支援し、県内企業の技術力向上と新たな事業の創出を進めます。

### ○ IT産業の振興

- ・ 大学、高校等でのIT人材育成授業や、しまねソフト研究開発センターによる技術力強化・新サービス創出支援などにより、県内IT企業の競争力を強化します。



島根大学内に設立された  
「次世代たたら協創センター」研究棟  
※政策企画監室 担当者撮影

### (3) 島根創生計画



## 観光の振興

しまねの魅力を最大限に活かし、国内外の誘客拡大を進めます。

#### ○「美肌県しまね」の推進

- ・女性向けに訴求力のある情報を発信して、「美肌県しまね」のイメージを定着させます。
- ・「温泉」や「食」を中心とする「美肌観光」のモデルとなる旅行商品づくりに取り組み、来訪者が「美肌県しまね」を体感できるようにします。
- ・訪日外国人観光客の回復にあわせて、個人旅行に対応した体験プランの造成支援など、ターゲットとする国や地域に応じた観光誘客を進めます。

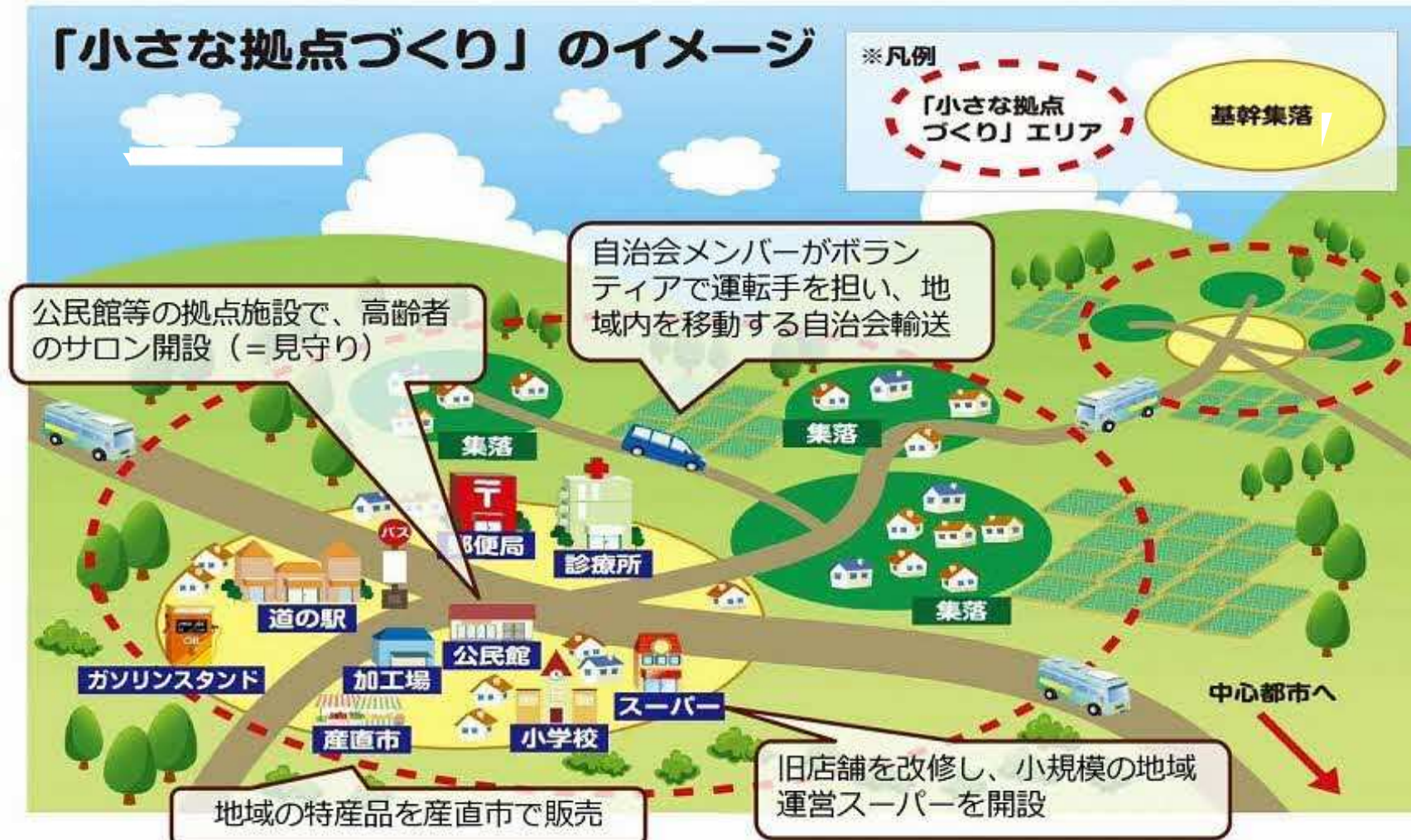




### (3) 島根創生計画

## 中山間地域・離島の暮らしの確保と経済的自立の促進

住民主体による持続可能な地域運営と経済的自立の仕組みづくりを進めます。

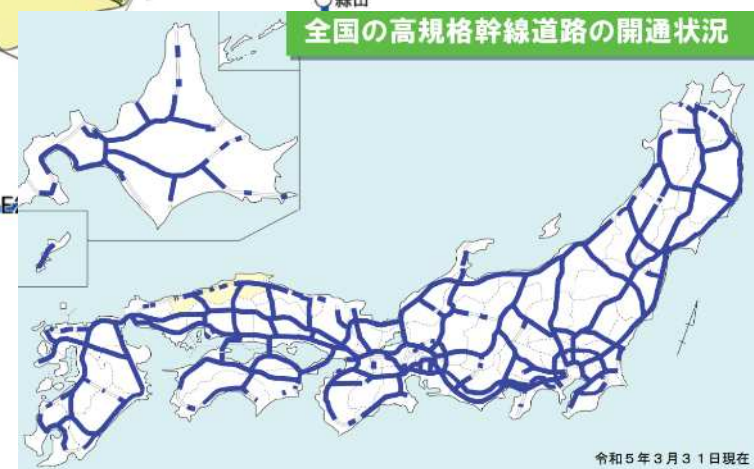


# (3) 島根創生計画

## 地域振興を支えるインフラの整備

県民生活や企業活動に欠かせない社会インフラの整備を進めます。

E 9 山陰道 (県内区間)



# (3) 島根創生計画

## 結婚への支援

行政が主体となった結婚相談・マッチング機能を充実

< 具体的な取組 >

- ・ 縁結びボランティアによる結婚相談活動  
(結婚相談、お見合いの設定、婚活イベント支援や研修会の開催など)
- ・ しまねコンピューターマッチングシステム
- ・ 民間事業者と連携した出会いの場の提供



## (3) 島根創生計画

### 保育



「仕事と子育てを両立したい」という願いをかなえるため、子どもが安心して過ごせる居場所を確保し、待機児童の解消と、保育の質の向上を図ります。

#### ○ 放課後児童クラブの充実

- ・ 保育所による放課後児童の預かりや支援員の新規雇用による定員拡大などを支援して、待機児童を減らします。
- ・ 利用時間の延長（平日19時まで、夏休み等の長期休業時7時30分以前から開所）のために必要な経費を助成して、安心して子どもを預けられるようにします。
- ・ 資格取得機会の拡充や人材派遣会社・大学・シルバー人材センターとの連携などにより、放課後児童支援員等の確保につなげます。



# (3) 島根創生計画

## 教育



子どもたちの「学びたい」という気持ちを大切に、島根への愛着と誇りを持ち、未来を切り拓く「生きる力」を育みます。

### ○ 教育の魅力化

- ・ 多様な主体が参画した協働体制（高校魅力化コンソーシアム）の取組を全ての県立高校で展開して、学校と地域一体で子どもを育てていきます。
- ・ ふるさと教育や地域課題の解決等を通じた学びを進めて、子どもたちの地域への愛着の醸成や、学びへの意欲向上を促します。

### ○ 教育の充実

- ・ 国の標準以上に手厚い少人数学級編制により、きめ細かな指導を行います。

国制度：小学校35人、中学校：40人(小学2～6年は段階的に見直し)

県制度：小学校1年30人、2年32人、3～6年35人

中学校1年35人、2・3年38人

※課題解決対応等のための教員を加配

- ・ 高校での通級指導や特別支援学校での遠隔授業などそれぞれの学びの場で特別支援教育を充実させます。



### (3) 島根創生計画

## Uターン・Iターンの促進

「島根で働きたい、暮らしたい」と思えるよう、

「人間らしい温もりのある暮らし」ができる「しまね」のイメージ発信を強化



### (3) 島根創生計画

人口減少に打ち勝ち、笑顔で暮らせる島根をつくる  
島根\*創生  
SHIMANE SOUSEI

誰もが、誰かの、  
たからもの。

誰もが、誰かの、  
たからもの。

どんなに時代が変わっても、受け継いでいきたい  
それは、人のつながり、あたたかさ

さりげないけど、ほっとかない

互いの顔が見える、人間味あふれる関わりが心地いい

今を見つめ、未来に想いをはせる

そんな心を、ときに優しくつつみ、ときにそっと背中を押す

大切に育んできた“つながる力”は、

自分のサイズで、一生懸命生きる人を応援してくれる  
未来への原動力

人が人のたからもの

誰もが誰かの応援団

いいけん、  
島根県

# (3) 島根創生計画

## 計画推進のための手法

### (1) 現場主義と県民目線

現場に出向き、県民の皆様の声をしっかり聞く  
縦割りではなく、県民目線で解決する施策を立案し、実行

### (2) 連携と協働

市町村や関係団体、企業・NPO等と幅広く協働（オール島根）

### (3) 組織の運営

最適な組織・人員配置と県庁における働き方改革の推進

### (4) 財政の運営

スクラップ・アンド・ビルドの徹底や財源確保など（財政健全化との両立）

### (5) 進捗の管理

事業効果を測る目安として客観的な重要業績評価指標（KPI）を設定  
PDCAサイクルを通じた評価を毎年度実施

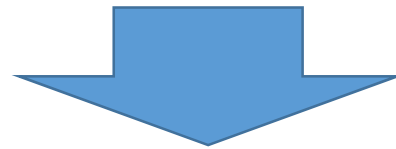
### (6) 新たな視点

SDGsの理念や第5世代移動通信システム（5G）など新技術の活用等



## (4) 感染症対策とエネルギー価格・物価高騰対策

- コロナ禍やエネルギー価格・物価高騰による影響は、島根創生・人口減少対策を進めていくベースとなる県民生活の土台を揺るがしかねない状況。
- 当面は、感染症対策や物価高騰対策など、県民生活や事業者の経営が直面する課題に対し、最優先で対応していく。



### R 5 年度当初予算等において 3 4 9 億円を計上

- ・ 国の補正予算及び当初予算を活用し切れ目なく万全を期すため、R 4 年度 2 月補正・11 月補正予算及び R 5 年度当初予算で措置。
- ・ ワクチン接種の促進、PCR 検査の実施、病床の確保、自宅療養の支援など医療提供体制の確保や学校等における感染防止などの予算を確保するとともに、
- ・ 感染症やエネルギー価格・物価高騰による県内経済等への影響を踏まえ、
  - ① 制度融資などの事業継続の支援
  - ② エネルギーコスト削減のための設備投資への支援
  - ③ 県独自の特典付き飲食券や全国旅行支援による県内消費の喚起
  - ④ セーフティネットの強化など県民生活の支援などを実施。

### 令和5年度予算等 (※) による対策

(※) R5当初予算 + R4. 2月補正 + R4. 11月補正

#### 1. 医療提供体制の確保・学校等における感染症対策

229億円

- ・ ワクチンの相談窓口設置や接種を行う病院等を支援
- ・ PCR等検査の体制を確保
- ・ 入院患者を受け入れる病床及び無症状患者等の宿泊療養体制を確保
- ・ 自宅療養者に対し健康観察や医療費の公費負担等を実施
- ・ 県立学校等における感染防止対策を実施

### 2. 県内経済を守り、回復させる施策

83億円

- ・ R3年度、4年度に創設した制度融資について、引き続き保証料の引き下げを行い、資金繰りを支援
- ・ R2年度に融資した制度融資について、返済計画の見直しが必要となった場合の保証料を支援
- ・ 国の新しい保証制度を活用し、打ち上げや利益率が減少している中小企業者等の資金繰りを支援
- ・ 農林水産業における省エネルギー機器等の導入を支援
- ・ 飼料価格高騰への補てん金を支給し、畜産経営を支援
- ・ 中小企業におけるエネルギーコスト削減の設備投資等を支援
- ・ 事業継続を支援する商工団体の相談支援体制を強化
- ・ 県独自の特典付き飲食券を発行し、飲食需要の喚起を実施
- ・ 全国旅行支援により観光需要の喚起を実施
- ・ 観光地の再生、観光サービスの高付加価値化を支援

## (4) 感染症対策とエネルギー価格・物価高騰対策

### 3. 県民生活の支援

14億円

- ・ 家庭での再生可能エネルギーの設備導入を支援
- ・ 市町村の生活困窮者自立支援体制強化と人材育成を支援
- ・ 困難や不安を抱える女性を支援
- ・ 修学が困難な生徒等の負担を軽減
- ・ 社会福祉施設等の事業継続や感染防止対策を支援

### 4. その他

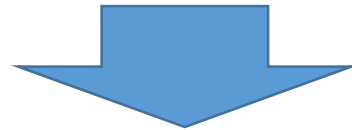
23億円

- ・ 感染防止対策や各種支援などの情報を広報
- ・ 県立学校及び県庁舎等における光熱費を増額
- ・ 新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格・物価高騰対策に機動的に対応するため、枠予算を設定

## (4) 感染症対策とエネルギー価格・物価高騰対策

### 国への働きかけ

政府のエネルギー価格高騰対策は、電気や都市ガスでは負担軽減のための支援が実施されている一方、LPガスでは行われていないことから、島根県が中心となり、38都府県の知事と連名で、LPガスを利用する消費者への負担軽減策を関係省庁や与党に対し要望。



R5年3月に決定された追加の物価高騰対策に、LPガスの料金低減等に活用できる地方創生臨時交付金の増額（7千億円）が盛り込まれた。

## (4) 感染症対策とエネルギー価格・物価高騰対策

### 令和5年度6月補正予算による対策

(1) エネルギー価格・物価高騰対策 4,024百万円

- ・LPガス消費者への支援
- ・特別高圧電力利用者への支援
- ・農林水産業への支援
- ・公共交通事業者への支援
- ・医療機関、社会福祉施設等への支援
- ・学校への支援 等

(2) 新型コロナウイルス感染症対策 431百万円

- ・介護サービス継続支援事業

\* その他（「感染症対策とエネルギー価格・物価高騰対策」以外の事業）

- ・教員の負担軽減・確保のための緊急対策 26百万円
- ・特別支援学校校舎等整備事業 21百万円
- ・県内航空路線維持事業 12百万円

## (4) 感染症対策とエネルギー価格・物価高騰対策

### 令和5年度9月補正予算による対策

(1) エネルギー価格・物価高騰対策 733百万円

- ・ 特別高圧電力利用者への支援
- ・ 機械・金属関連業種への支援
- ・ 飲食・商業・サービス業等への支援
- ・ 観光地の面的整備への支援
- ・ 学校等への支援

(2) 新型コロナウイルス感染症対策 125百万円

- ・ 新型コロナウイルス感染症の相談体制の確保

\* その他（「感染症対策とエネルギー価格・物価高騰対策」以外の事業）

- ・ 公共事業 1,044百万円
- ・ 除雪対策 183百万円
- ・ 中山間地域総合対策推進事業 3百万円
- ・ 外国人観光客誘致推進事業 14百万円
- ・ 冬季観光需要喚起支援事業 23百万円
- ・ 県庁舎等整備事業 20百万円
- ・ 県議会資料のデジタル化 21百万円

等

## (5) 若手職員のチャレンジ

### 山陰両県若手職員交流・連携プロジェクト

平成20年から今後の両県の連携強化と活性化に資することを目的に「鳥取県・島根県若手職員交流セミナー」を実施してきた。

令和2年度より、これまでの若手職員の斬新かつ柔軟な発想を活かすこと及び両県の交流の活性化という面を継続しつつ、政策立案プロセスを実践する「山陰両県若手職員交流・連携プロジェクト」をスタート

#### 【今年度の概要】

- 1 参加メンバー 6名（両県3名ずつ）
- 2 参加要件 20代、30代の職員。職種不問
- 3 テーマ  
若者の結婚希望を叶える出会いの  
機会づくりと結婚支援施策の充実
- 4 スケジュール  
6月 キックオフ、政策立案研修  
8月 中間発表  
9月 プレゼンテーション研修  
10月 両県知事への最終発表



R4年度 最終発表会